

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	水道事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 経営の安定化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市上下水道局
	意図	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すことで、清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活の確保に寄与する。
	成果	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すことで、清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活の確保に寄与する。
	手段	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出す。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	134,998	365,730	398,940	430,040	539,041
事業費	千円	134,632	364,920	398,059	428,951	538,315
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,200	0	10	0
一般財源	千円	133,432	364,920	398,049	428,951	438,315
人件費合計	千円	366	810	881	1,089	726
正職員	千円	366	810	881	1,089	726
人員	人	0.050	0.110	0.120	0.150	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すもの。
現状の周辺環境	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すもの。
今後の予想される周辺環境	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地方公営企業法に基づく事務であり市の関与が必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地方公営企業法に基づく事務であり目的（対象・意図）は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、財政部局と協議の上、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すもの。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り実施できている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、財政部局と協議の上、周南市上下水道局の上水道会計へ繰出すもの。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
水道の安定供給の施策に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
地方公営企業法に基づく事務であり、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
地方公営企業法に基づく事務であり、削減は困難である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
的確に実施できている。		

【総合評価】		
評価	A	上下水道局のみならず財政部局とも調整し、適正執行に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
地方公営企業法に基づき、引き続き的確に事務を遂行していく。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
地方公営企業法に基づき的確な上水道会計への繰出し。		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	下水道事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)経営の安定化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地方公営企業法第17条の2		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市上下水道局
	意図	生活排水等を下水道に接続することで、市民の健康、快適な生活の確保に寄与する。
	成果	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の下水道会計へ繰出すことで、生活排水等の適正処理を図り、市民の健康、快適な生活の確保する。
	手段	地方公営企業法第17条の2

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,334,566	2,269,771	1,880,280	1,780,802	1,812,379
事業費	千円	2,334,200	2,268,961	1,879,399	1,779,713	1,811,653
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,334,200	2,268,961	1,879,399	1,779,713
人件費合計	千円	366	810	881	1,089	726
正職員	千円	366	810	881	1,089	726
人員	人	0.050	0.110	0.120	0.150	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。
現状の周辺環境	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。
今後の予想される周辺環境	地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地方公営企業法に基づく事務であり市の関与が必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地方公営企業法に基づく事務であり目的（対象・意図）は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、財政部局と協議の上、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り実施できている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
地方公営企業法第17条の2及び繰出し基準に基づき、財政部局と協議の上、周南市上下水道局の下水道会計へ繰出すもの。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
「公共用水域の保全及び快適な生活環境の維持」の施策に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
地方公営企業法に基づく事務であり、向上余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
地方公営企業法に基づく事務であり、削減は困難である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
的確に実施できている。		

【総合評価】		
評価	A	上下水道局のみならず財政部局とも調整し、適正執行に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
地方公営企業法に基づき、引き続き的確に事務を遂行していく。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
地方公営企業法に基づき的確な下水道会計への繰出し。		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	給水施設等管理事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)安全管理の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市給水施設使用料条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	八代、鶴いこいの里給水施設及び給水区域内の条例で定める施設
	意図	八代、鶴いこいの里給水施設から清浄にして安定した水を供給する。
	成果	八代、鶴いこいの里給水施設から清浄にして安定した水を供給する。
	手段	八代給水施設の維持管理、鶴いこいの里給水施設の維持管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	年間給水量	目標値	□	10000	10000	10000
		実績値	□	6702	7136	6593
		目標達成度	%	67.02	71.36	65.93
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,719	6,456	5,569	8,299	5,127	
事業費	千円	986	3,435	3,366	6,484	4,401	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	876	1,054	897	0	917
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	110	2,381	2,469	6,484	3,484
人件費合計	千円	733	3,021	2,203	1,815	726	
正職員	千円	733	3,021	2,203	1,815	726	
人員	人	0.100	0.410	0.300	0.250	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	水道未普及区域であり安定した生活用水の供給が困難であった八代地区において、八代給水施設を昭和29年度、鶴いこいの里給水施設を平成5年度に整備し、供用を開始した。
現状の周辺環境	今後も水道接続の見込みはなく、現施設により生活用水を供給している。
今後の予想される周辺環境	今後も水道接続の見込みはなく、現施設により生活用水を供給する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	現状の施設を維持管理し、安定した水の供給を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	飲料水供給施設管理事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(4)安全管理の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中野・四熊飲料水供給施設、小野・花河原飲料水供給施設及び中野・四熊地区の条例で定める施設
	意図	県企業局、道路公団の公共事業により井戸枯れした地区において、補償施設として設置された飲料水供給施設の維持管理を行い、安定した水を供給する。
	成果	飲料水供給施設の維持管理による、安定した水の供給。
	手段	小野・花河原飲料水供給施設、中野・四熊飲料水供給施設の維持管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	給水戸数	目標値	戸	104	104	104
		実績値	戸	108	102	101
		目標達成度	%	103.85	98.08	97.12
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	13,385	19,502	17,286	23,174	26,685	
事業費	千円	12,359	16,923	15,083	16,639	23,781	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	613	637	693	0	0
	その他	千円	7,518	9,785	9,748	0	17,583
一般財源	千円	4,228	6,501	4,642	16,639	6,198	
人件費合計	千円	1,026	2,579	2,203	6,535	2,904	
正職員	千円	1,026	2,579	2,203	6,535	2,904	
人員	人	0.140	0.350	0.300	0.900	0.400	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	高齢化等による給水人口の減少
今後の予想される周辺環境	高齢化等による給水人口の減少

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
小野地区において、上水道への接続を検討中。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
小野地区において、上水道への接続を検討中。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
小野地区において、上水道への接続を検討中。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
小野地区において、上水道管への接続を検討中。		

【総合評価】		
評価	A	高齢化等による給水人口の減少などの現状を適宜把握し、上下水道局とも調整しながら、効率的な水の供給を図る。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
高齢化等による給水人口の減少などの現状を適宜把握し、上下水道局とも調整しながら、効率的な水の供給を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	給水施設等整備費助成事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(5)水道基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市給水施設等整備事業補助金交付要綱第3条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	水道事業及び簡易水道の未普及区域における給水施設の整備
	意図	水道及び簡易水道の給水区域外の区域で、生活水の不足を生じている地域（世帯）において、安定的な生活水を確保するため、給水施設工事費の2分の1以内（30万円を限度）を補助する。
	成果	生活水の確保が困難な地域（世帯）において、安定的な生活水を確保する
	手段	井戸については、飲用水の供給が困難で、概ね10戸までが共同で設置して利用するもの。ただし、隣接する住居の位置的な状況等を勘案し、共同設置が著しく困難な場合は個人でも設置できる。新設、改良及び災害復旧に要する経費が30万円以上のもので、経費の2分の1以内とし、1戸あたり30万円を限度とする。浄水器については、10万円を限度とする。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	給水設置件数	目標値	件	5	5	5
		実績値	件	1	6	7
		目標達成度	%	20.00	120.00	140.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,315	1,847	3,216	2,834	2,489
事業費	千円	1,483	300	1,600	1,745	1,400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,483	300	1,600	1,745
人件費合計	千円	1,832	1,547	1,616	1,089	1,089
正職員	千円	1,832	1,547	1,616	1,089	1,089
人員	人	0.250	0.210	0.220	0.150	0.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境	水道の未普及区域では安定した生活水の確保が困難であるため、井戸枯れ等が生じた場合に、給水施設整備の費用を助成する必要がある。
現状の周辺環境	未普及区域における、本事業対象世帯が毎年度5件程度生じている。
今後の予想される周辺環境	今後も生活水の確保が困難な世帯が生じることが見込まれることから、本事業を継続することが必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	安心安全な水の確保のために必要な事業であり、継続して実施していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	合併処理浄化槽整備推進事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	0834-22-8324

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成4年度～
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(6)汚水処理施設の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の3、循環型社会形成推進交付金交付要綱、浄化槽設置整備事業実施要綱、浄化槽法第51条、周南市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、周南市浄化槽適正管理推進補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	①浄化槽整備区域に浄化槽を設置する者 ②公共下水道事業計画から削除されて3年の間、その地域に浄化槽を設置する者 ③浄化槽を適正に維持管理している者
	意図	①浄化槽整備地域の単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を図り、水環境を保全する。 ②公共下水道事業計画区域から削除された場合の浄化槽設置に関する優遇措置とし、計画区域を適正化する。 ③法定検査受検率を向上させ、適正な管理を推進し、水環境を保全する。
	成果	①合併処理浄化槽が整備され水環境が保全される。 ②集合処理では不経済である地域を、公共下水道事業計画区域から経済的である浄化槽整備区域へ変更できる。 ③法定検査受検率が向上し、適正な管理を推進し、水環境が保全される。
	手段	①下水道事業計画区域外で集落排水処理施設区域外の浄化槽整備区域に設置する合併処理浄化槽への設置費補助（窒素または燐高度処理型：5人槽44.4万円、7人槽48.6万円、10人槽57.6万円等） ②公共下水道事業計画区域から削除されて3年の間、その地域に設置する合併処理浄化槽への設置費補助（窒素または燐高度処理型：5人槽88.0万円、7人槽97.0万円、10人槽115.0万円等） ③下水道事業計画に定められた予定処理区域外および予定処理区域内での未供用区域、農業・漁業集落排水の処理区域外での合併処理浄化槽を適正管理している者への維持管理費補助（1基当たり1万円）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	合併浄化槽設置率	目標値	基	700	700	0	0
		実績値	基	300	315	0	-
		目標達成度	%	42.86	45.00	0.00	-
指標②	浄化槽整備区域における整備率	目標値	%	0	0	37	37
		実績値	%	0	0	37	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-

指標の増減維持理由

現状の浄化槽整備区域の単独処理浄化槽及び汲み取り便槽世帯は高齢者世帯が多く、今後の家屋利用見込みが立ちにくく、設備更新への投資が困難な状況のため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	
トータルコスト	千円	33,538	28,762	23,146	24,695	26,880	
事業費	千円	29,508	23,236	19,327	20,701	21,797	
特定財源	国庫支出金	千円	641	6,403	5,674	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	4,600	2,200	900	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	24,267	14,633	12,753	20,701	21,797
人件費合計	千円	4,030	5,526	3,819	3,994	5,083	
正職員	千円	4,030	5,526	3,819	3,994	5,083	
人員	人	0.550	0.750	0.520	0.550	0.700	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

昭和60年に浄化槽法が施行され、小型合併処理浄化槽の実用化が進み、昭和62年に合併処理浄化槽の整備に係る国庫補助制度が創設された。当初は、単独処理浄化槽が主流で、合併処理浄化槽が普及していなかった。

現状の周辺環境

平成12年浄化槽法改正により、単独処理浄化槽の新設が原則禁止された。平成22～26年度に設置費9割補助を実施した。平成30年度末に国より交付金交付対象を単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換のみにする旨が通知された。

今後の予想される周辺環境

国の廃棄物処理施設整備計画にも示すとおり、政府の目標である浄化槽を含めた汚水処理施設の概成を10年程度で達成していくとしており、令和7年ごろには、整備費の国庫支出金が減少することが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
浄化槽設置整備を実施する事業であり、国の助成もあるため、市が関与すべきものである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
浄化槽法に基づき、浄化槽の整備を行い、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
未整備等に対して合併処理浄化槽への転換を図り、水環境を保全することが目的のため、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
補助申請分に対して適正に補助制度を運用しており、概ね実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
近年年間20基程度ではあるが、合併処理浄化槽への転換が進んでおり概ね達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
汚水処理施設の整備は進んでおり、概ね貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
設置対象世帯の減少などから、補助申請件数が年間20件程度になっており、現時点では事業の成果を向上させる余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
補助金額は整備を誘導する要因のひとつであり、投入経費（コスト）削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
事業の実施手段は最適である。	

【総合評価】	
評価	A
上乗せ補助のある地域については、制度についての周知を図ること。また、適正管理補助の制度を周知する等、継続して法定検査受検率の向上を目指すこと。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持 制度の周知を図り、引き続き事業を継続する、	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
上昇 維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
浄化槽の設置と適正管理が推進され、水環境の保全につながる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	浄化槽関連事務事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	0834-22-8324

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成27年度 ~
基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(6) 汚水処理施設の整備	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	浄化槽法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市域に設置の浄化槽
	意図	山口県の事務処理の特例に関する条例により、平成27年度から浄化槽事務の権限移譲を受け、当該事務を実施している。浄化槽法に基づいて管理することにより、公共用水域等の水質の保全等の観点から浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。
	成果	台帳で約1万件の浄化槽を管理して、し尿及び雑排水の適正な処理に努めることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。
	手段	浄化槽設置に関する届出・使用開始報告の受理、勧告、変更命令 水質検査・定期検査の受理 保守点検・清掃における助言、指導、勧告、改善命令 休止・再開・廃止届の受理、未届浄化槽の調査、浄化槽に関する相談対応等

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	合併浄化槽・単独浄化槽の法定点検受検率	目標値	%	100	100	100	
		実績値	%	72	78.1	77	-
		目標達成度	%	72.00	78.10	77.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

浄化槽の新設や単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換基数の変動によるものである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,158	4,336	3,143	3,176	4,724
事業費	千円	1,594	1,757	1,821	1,869	1,820
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,594	1,757	1,821	1,869
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,564	2,579	1,322	1,307	2,904
正職員	千円	2,564	2,579	1,322	1,307	2,904
人員	人	0.350	0.350	0.180	0.180	0.400

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成27年度より山口県から浄化槽法に関する事務の権限移譲を受ける。

現状の周辺環境

権限移譲を受け台帳を整理しながら管理している。また、未届浄化槽の存在や再開届をせずに使用を再開されている浄化槽等を調査している。

今後の予想される周辺環境

台帳情報を整理した後、法遵守できていない浄化槽の調査及び改善指導の徹底が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
権限移譲を受け事務を実施しており、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
浄化槽の適正管理と水環境保全に寄与するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
受理件数が増えることで、浄化槽の把握と適正管理につながるため、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
法令に基づき実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
件数は伸びていないため、引き続き周知が必要である。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
汚水処理施設の適正管理に努めており、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
山口県より権限移譲を受けた際の台帳情報など十分整理されておらず、整理していくことにより、事務効率が改善すると考えられる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
最低限の事務費である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
山口県より権限移譲を受けた際の台帳情報など十分整理されておらず、整理していくことにより、事務効率が改善すると考えられる。		

【総合評価】		
評価	A	山口県より権限移譲を受けた際の台帳情報などを整理し、浄化槽の適正管理と事務効率の改善につなげること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
台帳を整理し事務改善を行い制度の周知に努め、管理者の法令順守の意識の高揚を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
浄化槽管理者に、効率的に適正な情報を提供していくことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与できる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地球温暖化を防ぐまちづくり事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	0834-22-8324

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1新エネルギーの活用と低炭素社会の実現	会計種別	一般会計
推進施策	(2)低炭素社会の構築	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、環境基本法第7条、周南市環境基本条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び事業者
	意図	地球温暖化防止や省エネルギーの実践行動を通じて意識の高揚を図り、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。
	成果	地球温暖化防止や省エネルギーの実践行動を実施し、温室効果ガス排出量の削減に寄与する。
	手段	①削減温室効果ガス量を把握できる事業（市内一斉ノーマイカーデー等）、②削減量は把握できないが実行したことを把握できる事業（小学生を対象に環境保全活動を計画し、その実績を記入して報告してもらい表彰等を行う事業で、夏休み版「キッズ・エコチャレンジ」、冬休み版「エコ日記」等）、③削減量も実行の有無も把握できないが普及啓発できる事業（市民向け「エコ川柳」）、④地球温暖化対策法第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	削減した温室効果ガス排出量	目標値	トン-CO2	0	0	0
		実績値	トン-CO2	18.5	18.3	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②	事業実施により削減した温室効果ガス排出量	目標値	トン-CO2	0	0	18.5
		実績値	トン-CO2	17	18.3	18.1
		目標達成度	%	0.00	0.00	97.84

指標の増減維持理由

市内一斉ノーマイカーデーに25事業所が参加したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	11,538	12,214	9,854	9,440	13,478	
事業費	千円	4,211	4,109	674	945	916	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	300	0	500
	一般財源	千円	4,211	4,109	374	945	416
人件費合計	千円	7,327	8,105	9,180	8,495	12,562	
正職員	千円	7,327	8,105	9,180	8,495	12,562	
人員	人	1,000	1,100	1,250	1,170	1,730	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

1997年に京都議定書が採択され、温室効果ガス排出量を削減しなければならなくなった。

現状の周辺環境

2015年パリ協定が採択され、日本国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度に2013年度比26.0%削減することとされている。近年、異常気象など地球温暖化の影響を受けるようになっている。

今後の予想される周辺環境

気温上昇を1.5℃以内とするため、2050年度には80%削減、2100年度には排出と吸収のバランスがとれた脱炭素社会が構築されることを目指している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
環境保全のための施策の推進は市の責務である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
環境保全のための施策として妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
各施策が、温室効果ガス削減に向けた取組みであるため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
各施策を計画的に実施することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
取組みを通じて、意識の高揚を図ることができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市の基本方針に沿った取組を行うことができた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
有効性の高い活動を行うことで向上の余地が考えられる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業を実施するうえで必要な経費である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
有効性の高い活動を行うことで向上の余地が考えられる。		

【総合評価】		
評価	A	イベントや啓発等の事業内容を見直しつつ、事業効果を考慮しながら、市民への周知を図り、参加者の増加に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	活動指標を、温室効果ガス排出量とし、今後も色々な実践行動を通じて、温室効果ガスの削減に努める。		コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小	○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
低炭素社会の実現、環境と経済が好循環する持続可能な社会の実現。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	環境基本計画推進事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	0834-22-8324

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	平成17年度 ~
基本施策	3環境保全の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)自然環境の保全と再生	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	環境基本法第7条、周南市環境基本条例、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	①周南市の環境 ②周南市役所の事務事業 ③教育部、上下水道局、及びポートレース事業局を除く市長部局のエネルギーの使用
	意図	①総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与する。②市役所の事務に関する環境への負荷を低減し、排出される温室効果ガスを削減して地球温暖化の防止に寄与する。③市長部局のエネルギーの使用の合理化による所要の措置等により、経済の健全な発展に寄与する。
	成果	①現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与している。 ②市役所の事務に関する環境への負荷を低減している。 ③市長部局の省エネルギー及び地球温暖化対策に寄与している。
	手段	①周南市環境基本計画（第2次）の策定及び進捗状況の把握（計画期間：平成27～令和6年度） ②周南市役所エコ・オフィス実践プラン（第3期）の策定及び進捗状況の把握（計画期間：平成27～令和元年度） ③省エネ法の定期報告書及び中長期計画書の提出

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	環境基本計画推進委員会の開催回数	目標値	回	0	0	3	1
		実績値	回	1	2	3	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

計画通り開催できたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,756	4,528	3,830	3,754	7,334
事業費	千円	63	107	231	196	146
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	63	107	231	196
人件費合計	千円	7,693	4,421	3,599	3,558	7,188
正職員	千円	7,693	4,421	3,599	3,558	7,188
人員	人	1,050	0,600	0,490	0,490	0,990

【環境変化等】

開始時の周辺環境	大量生産、大量消費、大量廃棄の社会・経済活動
現状の周辺環境	環境への負荷の低減を図り、恵み豊かな潤いのある環境の保全に努めている
今後の予想される周辺環境	解決のためには専門性を必要とする環境問題が残っていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市民の健康で安全な生活環境の確保に寄与するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民の健康で安全な生活環境の確保に寄与するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
計画見直しにあたり、委員会を開催することで目指すべき方向性を慎重に検討できる。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
現計画の推進と見直しを行うことができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
委員会を開催し、意見を聞くことができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市の基本理念に沿って事業を実施することができた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
計画を合理的に推進する。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業実施のうえで必要な経費である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
環境基本計画は、まちづくり総合計画の中で環境領域を設けることが困難である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
事務改善の余地はある。		

【総合評価】		
評価	A	環境基本計画及び周南市役所エコ・オフィス実践プランに基づく事業を実施し、目標達成を目指すとともに、計画の進捗管理に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
環境基本計画及びエコ・オフィス実践プランは、計画中の目標達成に向け、事業を実施する。省エネ法定期報告書については、エネルギー使用量及び電気需要平準化評価量の5年度間平均原単位を活動指標とする。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
計画に沿った事業を実施することで、環境保全に対する意識の高揚と温室効果ガスの削減に寄与することができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公害対策一般事務費	担当所属	環境政策課
		連絡先	0834-22-8324

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	昭和40年度 ~
基本施策	3環境保全の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)自然環境の保全と再生	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、公害紛争処理法第49条、環境基本法第7条、周南市環境基本条例、周南市環境審議会条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境
	意図	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講ずることにより、生活環境の保全を図る。
	成果	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講じ、生活環境の保全を図る。
	手段	①環境保全協定の締結及び見直しを行う。 ②協定締結事業所の環境影響の大きいプラント新增設に対し、環境審議会において環境保全対策を審査する。 ③環境保全協定に基づく細目協定における自主監視測定値の報告及び立入調査により、遵守状況を把握する。 ④環境苦情・相談に対する対応・処理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	協定値遵守状況	目標値	件	168	168	205	205
		実績値	件	168	168	204	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	99.51	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

協定締結事業所が協定値遵守に取り組んだため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	16,711	16,728	13,582	14,186	10,116
事業費	千円	592	518	289	1,044	1,330
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	592	518	289	1,044	1,330
人件費合計	千円	16,119	16,210	13,293	13,142	8,786
正職員	千円	16,119	16,210	13,293	13,142	8,786
人員	人	2,200	2,200	1,810	1,810	1,210

【環境変化等】

開始時の周辺環境

事業活動等の発展に伴い、生活環境が悪化し、1967年公害対策基本法が制定され、生活環境の保全を目的に、国・自治体の責任、地域ごとの環境基準の必要性が明確にされ、汚染者負担の原則が定められた。

現状の周辺環境

産業公害だけでなく、地球規模の環境問題や都市型・生活型公害など新たな環境保全施策が必要となり、公害対策基本法が廃止され、持続的な発展が可能な社会の構築を目指す環境基本法が1993年制定された。

今後の予想される周辺環境

広域的な原因であるPM2.5などの大気汚染、利便性と兼ね合いの強い自動車騒音・振動、低周波など、解決には高度な専門的知識が必要な課題が残っていくと考えられる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市の生活環境保全に関するため妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
公害等の未然防止策を講じる必要があるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
協定値を遵守することで、環境保全につながるため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
協定に基づく対応が実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
項目数に応じて協定値の遵守が達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
自然環境の保全に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
職員の専門的知識の向上が必要である。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業を実施するうえで必要な経費である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
公害防止策を講じるうえで最適な手段である。		

【総合評価】		
評価	A	周南コンビナート地区における事業所の良好な協定遵守状況を維持するとともに、多種多様な相談内容に対し、職員の対応スキル・専門知識の向上を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
職員のスキル・専門知識の向上を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
多種多様な公害相談に対応できる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公害調査分析事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	0834-22-8324

【事務事業基本情報】

分野	8環境共生	事業期間	昭和40年度 ~
基本施策	3環境保全の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)自然環境の保全と再生	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	悪臭防止法第11条、騒音規制法、振動規制法、公害紛争処理法第49条、環境基本法第7条、周南市環境基本条例第22条及び第23条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境
	意図	環境状態の把握、公害発生時の原因追及、環境保全協定の遵守状況の確認により、生活環境の保全を図る。
	成果	大気(降下ばいじん、全クロム及び六価クロム、工場煙道)、水質(河川水、工場排水)、騒音・振動(工場騒音、環境騒音、自動車騒音常時監視面的評価)、悪臭(臭気指数及び臭気強度、特定悪臭物質指定18項目)の測定を行い、環境状態等を把握し、生活環境の保全を図る。
	手段	一般環境の調査を行うとともに、環境保全協定締結事業所への立入調査を実施する

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	大気・水質・自動車騒音・悪臭の4項目の実施	目標値	項目	5	5	4	4
		実績値	項目	5	4	4	-
		目標達成度	%	100.00	80.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

計画どおり調査を実施したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,648	9,508	10,412	11,586	9,674
事業費	千円	7,183	7,298	5,638	6,866	7,278
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,183	7,298	5,638	6,866
人件費合計	千円	1,465	2,210	4,774	4,720	2,396
正職員	千円	1,465	2,210	4,774	4,720	2,396
人員	人	0.200	0.300	0.650	0.650	0.330

【環境変化等】

開始時の周辺環境	事業活動等の発展に伴い、生活環境が悪化し、1967年公害対策基本法が制定され、生活環境の保全を目的に、国・自治体の責任、地域ごとの環境基準の必要性が明確にされ、汚染者負担の原則が定められた。
現状の周辺環境	産業公害だけでなく、地球規模の環境問題や都市型・生活型公害など新たな環境保全施策が必要となり、公害対策基本法が廃止され、持続的な発展が可能な社会の構築を目指す環境基本法が1993年制定された。
今後の予想される周辺環境	広域的な原因であるPM2.5などの大気汚染、利便性と兼ね合いの強い自動車騒音・振動、低周波など、解決には高度な専門的知識が必要な課題が残っていきと考えられる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市の生活環境保全に関する事業であり妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市の生活環境保全のための事業であり妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業実施するうえで必要な活動指標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画的に調査を実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
計画的に調査を実施できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
自然環境の保全に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
専門的知識を向上させることにより、事業成果を向上させる余地はある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
事業を実施するうえで必要な経費である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
環境状況を把握するうえで有効な手段である。		

【総合評価】		
評価	A	今後も環境基準達成状況を継続的に監視するとともに、県や国の動向及び法令等の改廃について注視していくこと。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
職員のスキル・専門知識の向上を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
多種多様な調査に対応できる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	環境衛生推進事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	生活環境を保全し、快適な環境づくりを行うことで、公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。
	成果	ボランティア、自治会、各種団体等の活動支援を通じた、公衆衛生の向上。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境衛生思想の普及を図り、快適な環境づくりを目指す。 ・ ボランティア、自治会清掃の活動を支援する。 ・ 浸水被害があった場合、消毒作業を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,936	3,373	7,593	6,012	2,057	
事業費	千円	1,785	1,457	1,988	2,018	1,331	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	65	0	0
	一般財源	千円	1,785	1,457	1,923	2,018	1,331
人件費合計	千円	3,151	1,916	6,659	5,057	726	
正職員	千円	3,151	1,916	4,920	3,994	726	
人員	人	0.430	0.260	0.670	0.550	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	快適な生活環境をより一層向上するため、環境衛生思想の普及を図る必要があった。
現状の周辺環境	啓発活動や補助金の支給によって、環境衛生思想の普及が図られている。
今後の予想される周辺環境	今後も啓発活動等を継続していくことで、さらなる環境衛生思想の普及を図る

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
民間での実施は十分に目的を達成出来ず、市の関与が必要。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
目的（対象・意図）は明確となっている。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
市が目標とすべき指標となっている。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
マナー向上に伴い、条例違反による過料適用事案は減少している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
特に、市民の意識の醸成に貢献できている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
現在の事業内容で成果を出している。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
現在の事業が必要である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
現在の事業内容で成果を出している。		

【総合評価】		
評価	A	路上喫煙禁止区域内監視については、一定の効果が得られたと判断したことから、嘱託職員による巡視業務を終了しているが、引き続き啓発等に努める。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ごみのないきれいなまちづくり推進事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	きれいなまちづくりの推進
	成果	事業実施や啓発活動を通じた、市民や事業者等の意識の醸成
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・自発的に環境美化活動に取り組んでいる団体への感謝状の贈呈やイベント清掃等の啓発活動を通じ、市民、事業所、行政が一体となってきれいなまちづくりを推進する。 ・こども議会から提案されたポイ捨て防止のための啓発を推進する。(絵画募集)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	市民のボランティア清掃活動参加人数	目標値	人数	2600	2600	2600
		実績値	人数	831	1640	1887
		目標達成度	%	31.96	63.08	72.58
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,518	2,396	3,191	3,248	3,239
事業費	千円	221	186	253	126	335
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	221	186	253	126
人件費合計	千円	3,297	2,210	2,938	4,185	2,904
正職員	千円	3,297	2,210	2,938	3,122	2,904
人員	人	0.450	0.300	0.400	0.430	0.400

【環境変化等】

開始時の周辺環境	環境美化活動をより一層推進するため、平成26年度に「ごみのないきれいなまちづくり実行委員会」を設置した。
現状の周辺環境	環境美化活動への参加者や参加団体登録も増加し、市民等の意識が醸成されている。
今後の予想される周辺環境	活動の支援や啓発活動の継続的な実施が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
民間での実施は十分に目的を達成出来ず、市の関与が必要。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
目的（対象・意図）は明確に位置付けている。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市が目標とすべき指標となっている。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
計画通り進めている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
目標に向けた達成度は年々向上している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
「きれいなまちづくりの推進」に向けた啓発が図られている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
今後も引き続き事業を推進していく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
今後、検討していく。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替は考えられない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
SNSなどの情報発信ツールを活用した普及促進の可能性はある。		

【総合評価】		
評価	B	イベント清掃やポスター募集などの取組を通じて、きれいなまちづくりの意識が醸成されつつある。今後も啓発活動を充実していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
引き続き、きれいなまちづくりを目指した市民の意識醸成を図っていく。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇		○	
		維持			
環境美化意識の向上による清潔な生活環境の維持が期待できる。		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公衆浴場経営安定事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市公衆浴場経営合理化事業補助金交付要綱第3条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公衆浴場組合、公衆浴場
	意図	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図る。
	成果	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上
	手段	公衆浴場事業者に対して、その経営経費及び施設合理化経費の一部を補助する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	補助金額	目標値	万円	52	52	56	56
		実績値	万円	116	56	61	-
		目標達成度	%	223.08	107.69	108.93	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,659	1,602	1,441	2,058	923
事業費	千円	560	1,160	560	606	560
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	300	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	560	860	560	606
人件費合計	千円	1,099	442	881	1,452	363
正職員	千円	1,099	442	881	1,452	363
人員	人	0.150	0.060	0.120	0.200	0.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境	入浴設備を所有しない世帯の比率も高く、公衆衛生の向上のため、公衆浴場の経営の安定を図る必要があった。
現状の周辺環境	公衆浴場2施設の経営が継続している。
今後の予想される周辺環境	公衆浴場の存続を図る。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 公衆衛生維持のため必要
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 公衆衛生維持のため必要
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め適宜の見直しを検討する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	狂犬病予防事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	狂犬病予防法第4条、第5条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	狂犬病の発生を予防し、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を増進するとともに、野犬を減らすことで市民生活の安全安心を確保する。
	成果	狂犬病予防注射の適正実施 野犬の棲みにくい環境づくりの実現
	手段	飼犬及び狂犬病予防注射の状況を登録原簿に登録する。 野犬の捕獲器の貸し出し、収容犬の保健所までの搬送を行う。 狂犬病予防接種の集合注射を獣医師会と共に行う。 野犬の棲みにくい環境づくりの充実を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	狂犬病予防注射頭数	目標値	頭	6200	6200	6200
		実績値	頭	5912	5840	5404
		目標達成度	%	95.35	94.19	87.16
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

対象者及び関係機関への周知・啓発により、概ね維持できている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	15,026	13,196	17,403	25,724	8,673	
事業費	千円	5,208	5,239	5,799	15,222	686	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	4,243	3,785	4,580	4,603	686
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	965	1,454	1,219	10,619	0
人件費合計	千円	9,818	7,957	13,674	11,527	9,365	
正職員	千円	9,818	7,957	11,604	9,439	7,987	
人員	人	1,340	1,080	1,580	1,300	1,100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

狂犬病予防法に規定する登録、予防注射接種事務等が、県から市に移譲されたため。

現状の周辺環境

市内全域で野犬が増加し、苦情や被害が発生しているため、野犬対策や適正飼育の啓発が必要となっている。

今後の予想される周辺環境

山口県と連携した野犬対策を継続して実施するとともに、予防接種接種率の向上や遺棄防止等の啓発が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
民間での実施では、十分に目的を達成することは困難。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
目的（対象・意図）は、明確である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
市が目標とすべき指標となっている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
概ね計画どおり実施しているが、野犬対策については、今後も有効な取り組みを検討しながら進めていく。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
概ね計画どおり実施しているが、野犬対策については、今後も有効な取り組みを検討しながら進めていく。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
安心・安全なまちづくりを実現するため、今後も取り組む。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
より実効性のある野犬対策の実施	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
野犬対策については、有効な取り組みを検討しながら進めていく。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
より実効性のある野犬対策を検討・研究していく	

【総合評価】	
評価	B より実効性のある野犬対策を実施する。

【改革案】

今後の実施方向性 手段変更		期待効果			
より実効性のある野犬対策の構築		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇		○	
		維持			
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
周南環境保健所と連携した野犬捕獲や野犬の棲みにくい環境を整備すること等の取組により、良好な生活環境を実現する。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	一部事務組合負担金 (斎場分)	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	御屋敷山斎場を使用する市民。
	意図	御屋敷山斎場の維持管理運営経費を負担し、公衆衛生の確保と国民の宗教的感情の尊重を図る。
	成果	対象市民に斎場施設を供することで、宗教的感情の尊重を図る。
	手段	下松市、光市、周南市で構成する一部事務組合が運営する御屋敷山斎場の負担金を支払う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用実施率	目標値	件	1220	1220	1220
		実績値	件	1259	1245	1271
		目標達成度	%	103.20	102.05	104.18
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	60,318	65,047	109,707	137,885	148,650
事業費	千円	59,198	63,287	107,067	136,796	147,924
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	59,198	63,287	107,067	136,796
人件費合計	千円	1,120	1,760	2,640	1,089	726
正職員	千円	1,120	1,760	2,640	1,089	726
人員	人	0.140	0.220	0.330	0.150	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	新斎場への移転について、構成市と協議中。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	C	向上余地が考えられる（大程度）
新斎場の建設を予定。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	新斎場の建設は、構成市との調整について遺漏のないよう進める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
新斎場の建設を構成市と協議して進める。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小			○
適正な負担金支出を行う中で、より充実した施設を建設することにより、質の高いサービスを提供する。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	斎場施設管理事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市斎場条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	斎場の運営、管理により、火葬及び祭祀の場を提供する。
	成果	火葬及び祭祀の場の提供
	手段	斎場の運営、管理

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	実施率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	43,987	44,382	43,797	50,163	52,467	
事業費	千円	43,108	41,582	42,255	49,292	51,378	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,506	1,626	1,636	0	1,552
	その他	千円	82	59	91	0	101
	一般財源	千円	41,520	39,897	40,528	49,292	41,925
人件費合計	千円	879	2,800	1,542	871	1,089	
正職員	千円	879	2,800	1,542	871	1,089	
人員	人	0.120	0.380	0.210	0.120	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境 施設の老朽化
今後の予想される周辺環境 施設の老朽化に伴う、適正な維持・管理。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市の関与（指定管理）は適正である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
法の趣旨及び公衆衛生の観点から妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
老朽化している建物、設備の更新		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	御屋敷山斎場移転計画を勘案し、施設の延命化に取組む必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	墓地等管理運営事業費	担当所属	環境政策課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市墓地使用条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市営墓地の使用者
	意図	公衆衛生、公共の福祉から支障のないよう、健全な市営墓地経営を行う。
	成果	市営墓地を使用者に供し運営・管理を行うことで、公衆衛生及び使用者の祭祀の場を提供する。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 市営墓地使用申込者の許可、承継の許可を行う。 市営墓地の維持管理、清掃、草刈を行う。 地元管理の共同墓地に対する整備補助を行う。 改葬許可申請に対する許可を行う。 墓地経営許可申請、変更申請に対する許可を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	年間墓地貸出件数	目標値	件	40	40	40
		実績値	件	46	43	36
		目標達成度	%	115.00	107.50	90.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	15,283	17,748	21,355	19,909	17,548	
事業費	千円	13,744	12,959	16,214	15,189	11,739	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	10,503	8,593	8,667	0	8,810
	その他	千円	0	0	0	0	20
	一般財源	千円	3,241	4,366	7,547	15,189	2,909
人件費合計	千円	1,539	4,789	6,195	5,783	6,872	
正職員	千円	1,539	4,789	5,141	4,720	5,809	
人員	人	0.210	0.650	0.700	0.650	0.800	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>昭和23年に「墓地、埋葬に関する法律」が施行され、昭和24年に大迫田共同墓地を設置、供用して以後、使用区画の貸出及び管理運営を開始した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>使用区画の貸出希望の需給は逼迫しておらず、使用申請に対応出来ている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>適正に管理されない使用区画の増加が懸念される。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 法の趣旨に基づき、市の関与は妥当
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 事業の目的に沿った指標である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 適正に管理されていない区画を把握し、効率的な貸出や清浄な墓地の維持を図る。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	適正に管理されていない墓地区画の状況を計画的に調査し、対策を検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 適正に管理されていない墓地区画の状況を計画的に調査し、対策を検討。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・墓地区画の効率的な使用 ・管理が不十分な区画を整理することによる、墓地の清浄な環境の実現 				